

被災者生活再建支援制度の見直しについて

1. 経緯

被災者生活再建支援制度については、近年の大規模災害において支障となった事例が出てきたことから、ワーキンググループを設置し、平成30年11月に「被災者生活再建支援制度の見直し検討結果報告」を取りまとめました。

それを踏まえて、「被災者生活再建支援制度の充実と安定を図るための提言」として、国に対し、支給対象を半壊まで拡大することなどを要望しました（資料5-2）。

当要望活動を契機に、内閣府と全国知事会の事務担当者レベルで意見交換を実施してきました。

意見交換の概要

- (1) 主な意見交換内容
 - 被災者生活再建支援制度の趣旨
 - 半壊世帯の実態把握
 - 支給対象を半壊まで拡大した場合の財政負担
- (2) 被災者の生活再建を支援する制度に関する調査の実施
 - 意見交換を踏まえて、各都道府県の支援制度を調査し、その概要を取りまとめ、内閣府に情報提供を行いました。

2. 被災者生活再建支援制度の在り方に関する実務者会議の開催

事務担当者レベルの意見交換を踏まえ、実務責任者レベルの会議を行うこととなり、6月28日に第1回「被災者生活再建支援制度の在り方に関する実務者会議」が開催されました（資料5-3）。

実務者会議の概要

- (1) 構成員
 - 三重県防災対策部長
 - 宮城県総務部危機管理監
 - 全国知事会 調査第二部長
 - （公財）都道府県センター 被災者生活再建支援基金部長
 - 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（事業推進担当）
- (2) 第1回実務者会議の議題
 - 全国知事会の提言について
 - 被災者生活再建支援制度の概要・経緯について
- (3) 今後のスケジュール
 - 今後、月に1回程度を目途に開催される予定であり、全都道府県と情報共有を行ってまいります。